

定数と報酬削減案否決

市長「予想外」賛成者ゼロ

生駒市会本会議

生駒市議会は21日の本会議で、市民団体「見張り番生駒」（阪口保代表幹事）による条例改正請求に基づき、市側が提案した議員定数（24）の6減と、報酬の30％削減案を否決した。賛成者はゼロ。本会議で一部の市議から削減幅を半減した修正案も出されたが、反対多数で否決された。阪口代表幹事は「十分な審議ではなかった」と批判。山下真市長は「来年の統一地方選で、定数削減を訴える候補者を応援することも視野に入りたい」と述べ、議会との対立も辞さない考えを示した。

本会議は、17日の企画総務委員会でも否決された修正案に対し、角田晃一市議（市民派クラブ）らが定数4減、報酬削減幅を15％とする修正案を提出し、「定

活を保障しなければならぬ」となどと反発した。この日は市民団体側からも多数のメンバーが傍聴に

訪れ、反対派の議員が質問するたびにヤジを飛ばし、下村晴恵副議長が数回注意するなど、議場は騒然とした雰囲気にも包まれた。採決では、直接請求された条例改正案は否決。修正案も否決され、市側が提出していた特別職報酬等審議会答申に基づく別の条例改正案を部分修正して可決した。議員定数は現状維持された。議員報酬は約12・3％の引き下げが決まった。福中真美市議（市政改革クラブ）は「報酬が引き下げられれば、限られた人しか議員になれなくなる。定数も守りきれず本場に良かった」と話していた。一方、山下市長は「市民の声に応えることが議会の責任。定数の現状維持は予想外だ」とコメントした。

「保身のツケ」統一選で

視点 生駒市議会は、有効署名数が6796人を数えた民意を退け、「保身」に走ったといえる。大阪府や名古屋などで議会改革が叫ばれ、県内でも今年、香芝市や平群町が議員定数を削減する中、定数を現状維持し、報酬削減も小幅に止めた市議会の結論は到底、市民の理解は得られない。市民団体「見張り番生駒」は今秋、「不景気のしわ寄せを市民が受けているのに市議の待遇がそのままでは納得できない」と、議員定数の6減と報酬

の30％引き下げを求め、必要な定数（有権者の50分の1）の3倍以上の署名を集めた。こうした「世論」に対し、市議会の反応は鈍く、「真意を問いたい」と話し合いを呼びかけたのは、署名開始から約2カ月後。21日の本会議でも「定数削減が議会改革につながるのか」となどと漠然とした「不毛な議論」（山下真市長）に終始した。民意をないがしろにした「ツケ」がどう跳ね返るのか、結果は来年の統一地方選で出るだろう。（永原慎吾）